

外務省 行政事業レビュー (公開プロセス) 議事録

平成27年 6 月24日 (水)

第3セッション

独立行政法人国際交流基金運営費交付金

○司会 それでは、本日最後のセッションになりますが、第3セッション、国際交流基金運営費交付金、日本語事業のセッションを始めさせていただきたいと思います。

まず初めに、担当部局から事業の概要を5分で御説明願います。

○外務省 よろしく願いいたします。

資料でございますが、54ページからになっておりますので、これに基づきまして、簡単に御説明いたしたいと思います。

どんどん飛ばしてまいりますけれども、54ページに、海外における日本語教育の現状と課題、それから、国際交流基金がなぜ日本語普及事業をやっているのかということを書いております。

日本語は対日関心の入り口として、非常に重要でございまして、日本の文化や政治、経済、社会等々をより深く理解するため、あるいはより多数の親日家・知日家、交流の担い手、専門家の育成につながっていくと思ひまして、その重要性にかんがみまして、国際交流基金は、日本語普及事業を事業の主要な柱の1つとして、重点的に取り組んできております。

55ページでございますけれども、そのときにどういった重点方針で進めているかについて、掲げさせていただいております。これは27年度の重点地域・重点国でございますが、英国、東南アジア、米国、中南米ということで、非常に伸びを示しているところ、あるいは政策的に重要なところ、てこ入れが必要なところ、そういったところに重点化をしております。限られた資源の重点的配分、手段の適切な組み合わせ等々に努めるようにいたしております。

56ページでございます。そのときにどのような手段を使っているかということで、私どもは9つの手段を使って、組み合わせを適宜やっております。

56ページの図でございますが、基盤・環境整備ということで、全社会的・普遍的な取り組みとして4つ、各国・地域の状況に応じまして、それぞれ実情に応じた組み合わせを行う手段として5つということで、各論には余り触れませんが、57ページ以下、お示しいたしております。

簡単に駆け足でまいりますと、1つ目、日本語教授法の普及、あるいは教材・教育ツール、インターネットの環境に応じた電子媒体等々も含めまして、そういったものの制作・提供。

2つ目、直営で日本語講座を運営する。

3つ目、年1回あるいは2回の日本語能力試験の実施。

4つ目、これは唯一になりますけれども、3年に一度の大規模調査、日本語教育機関等々実情の調査でございます。これは日本語教育業界では、非常に大規模で、唯一な調査になっております。

58ページは、日本語専門家派遣。

日本への専門家あるいは学生の招聘研修。

教育機関、現地への助成支援。

基金の海外事務所が直接行うセミナー等々の事業。

最後は補助金の事業になりますけれども、草の根の交流として、東南アジアを中心に日本語パートナーズということで、日本語学習のための補助を行う、学生、シニア等々の人材を送っているという事業を、昨年4月から2020年度までやるということにいたしております。

今回、非常に核心なところでございまして、PDCAサイクルと日本語普及事業の関係でございまして、59ページにお示ししたようなサイクルの図であろうかと思えます。

駆け足でまいります、プランのところ、地域・国別事業方針、事業計画等々を策定する。これは法定年度計画等々もございまして、それに基づくものでございます。そのための参考情報としては、先ほどの3年に1回の調査、あるいは基金の事務所、在外公館からの情報、専門家からの指摘、その他の要請等々であろうかと思えます。

実際に先ほどのプログラムを組み合わせ、事業を実施いたしまして、チェックでございまして、アンケート、あるいは専門家の報告書、対象となった機関等々の報告、拠点、事務所、在外公館から報告、国内の評価手段といたしましては、外務省の独法評価委員会による評価、あるいは国際交流基金の事業全体になりますけれども、諮問委員会において、外部の方々にコメントをいただく、あるいは専門家の公募派遣検討委員会によってチェックを行うといったことをやっております、それを次のプロセスに反映させていこうかと思えます。

具体例として、2つ、御説明申し上げたいと思えます。

60ページでございまして。エジプトでございまして、高等教育、具体的にはカイロ大学でございまして、ここはアラビア語圏で初の日本語専攻課程を開設しております。

基金は1974年の日本語日本文学科の開設のときから関与しておりまして、最初のところでは、学科運営のために、専門家を派遣したり、助成等々を行ったりしている。

89年、90年代になりますと、それが育ちまして、国内の他機関、他大学へ自前で教師を派遣できるようになったり、あるいはカタール、サウジアラビア等々に講師を派遣できたり、大学院を開設できるに至りましたので、それに見合った形で、さらにレベルの高い専門家による指導だったり、助成、あるいは拠点の事業、招聘研修等を行いまして、2010年、まさに自立をしたと判断しました。

例えば学科運営が自前で回せるようになり、アラビア語の日本教材を多数出版したということでございまして、そこで実は専門家は卒業いたしまして、より実情に沿った支援をしております。

専門家の卒業に関しましては、ほかにも例がございまして、中国だったり、インドネシア、ブラジル等々でやっておりますが、これは学科の運営が自前で回せるようになり、例えば日本語教員等々を自分たちでちゃんとあてがうことができるようになったといったところを判断して、引き揚げということにいたしております。

以上がエジプトの例でございます。

2つ目の例といたしまして、ベトナムでございますが、62ページでございます。これは初等中等教育段階から、日本語教育を普及させるという取り組みでございまして、2003年にプロジェクトを開始いたしまして、まずは中等教育、中学校27校、高校20校にさまざまな手段で日本語教育のための支援を行ったところ、今、約1万人の生徒が日本語学習をしております。今、まさに2016年の小学校開始に向けまして、日越間で協議中でございます。

まさに課題となっております、定量的な数値目標の試みの1つとして、ベトナムの初等教育に1回当てはめをやってみたいと思っております、今後の課題になりますが、例えば初等教育レベルの日本語学習者を、2016年以降、5年間だったり、10年間だったり、何割か増加させる。あるいは初等教育レベルでの日本語コース導入は、何校を目指すといった数値化を図る検討をしたいと思っております。

導入の仕方も、いろいろなバランスを適切に見つつ、外部の方々に御意見を伺う等々をして、行ってみたいと考えておりまして、それを実際にパイロット的、モデルケース的にやってみまして、効果、検証をきちっとチェックした後に、また次のプロセスにいく、あるいはほかの国々に回していく、広げていくといったことをやってみたいと考えております。

2つ目は、まさに定量的数値目標、指標の導入の試みといたしましては、さくらネットワークというものがございまして、これは先ほど1～9までの政策手段を申し上げましたが、それらを活用しまして、現地の日本語学校、日本語教育機関等々を支援していくものです。それはさくらのメンバーとして指定をするのですけれども、今年度以降、予算を重点的に投入することを考えておりまして、ここでは、数値目標といたしまして、今、さくらとしてネットワークの中に入っている機関は、全世界で127機関ございますが、それを2020年度までにプラス500機関、合わせまして、約630機関に広げていくといった指標を考えたいと思っております。

他方で、こういった定量的数値目標、あるいは指標の適切な導入というのは、我々もこれから選択的にやって、それを広げていくといった試みになります。それも含めまして、例えば国だったり、地域別事業方針やプログラムの組み合わせ、あるいは国や地域の事情に応じました、効率的支援のあり方については、今後、外部の意見をより反映させていくことが重要ではないかと思っておりますので、外務省あるいは基金といたしましても、外部有識者からの評価、助言等々を取り入れるような体制、制度をつくっていききたいと思います。

64ページは、今後の展望、課題等々を書いてございますけれども、我々、日本語教育というのは、文化交流の入り口、あるいは文化交流の発展として、非常に重視をいたしております。これからクールジャパンの発展、あるいは東京オリンピック・パラリンピック等々、適切な時期に応じた機会がどんどんまいりますので、そこでより親日層・知日層を広げていくための取り組みといたしまして、限られた予算、体制でございますが、力をいたしてまいりたいと思っております。

私からの説明は、以上でございます。

○司会 次に本案件を選定しました、視点及び想定する主な論点について、御説明申し上げます。

これは一昨年の行政事業レビューにおきまして、国際交流基金の広報文化事業というところを御議論いただいたわけですが、そこでも御議論された、国別とか、地域別な戦略をもう少し掘り下げるべきではないかという御議論をいただきましたが、きょう、日本語事業について、資料の中にも書かせていただいておりますが、こういった観点から実施をしていくということで、説明をさせていただいたところでございますけれども、こういった考え方を踏襲するということで、フォローになっているのか。

また、今回、日本語事業について、フォーカスを当てるわけですが、先ほど高田課長から御説明申し上げました、指標を試みる、また外部の方を入れた評価をパイロット的に進めて、評価結果を次の事業に役立てていくという考え方、さくらネットワークの数をふやしていくという成果目標、指標をつくっていく、こういった問題について、PDCAサイクルの観点から、今後、日本語事業をどう回していくのかという観点から、御議論いただければと思います。

それでは、御質問、御意見等がありましたら、お願いいたします。

中谷先生、お願いします。

○中谷評価者 ありがとうございます。

2点ございまして、1点は、60ページ、61ページにあります、エジプトのカイロ大学での事業についてです。これはアラビア語圏への波及効果が高い事業だったと理解していますが、例えばこれを1つのモデルとして、フランス語圏、スペイン語圏という、話者が非常に多く、またいろんな国の公用語になっている、国連の公用語でもありますけれども、それらについて、似たような事業ができるかどうかについて、御検討はなされていますでしょうか。

拠点校があって、フランスでも、あるいはアフリカでもいいと思います。スペイン語圏、中南米、あるいはスペインでもいいかもしれませんが、拠点校をもって、そこから波及効果を目指すような事業を推進するということは、重要かと思いますが、その点について、教えていただければと思います。

もう一つは、64ページのところで、日本語の普及事業とその他の事業との連携強化ということで、私もこれは非常に重要かと思っております。本格的に日本語を勉強する意欲は必ずしもないけれども、日本に何らかの関心がある方に、例えば漫画とか、あるいは和食を通じて、関心を持ってもらうということで、例えば漫画であれば、漫画の台詞を現地語と日本語と両方で、日本語も勉強してもらうということで、進めるということはあるかもしれませんし、和食についても、和食の食品の名前から入ってもらうということでもいいのだと思うのですが、パイロット事業として、小さくどこかの国を対象として始めて、それを広げていくということは考えられるかと思いますが、この辺りについ

て、どういうふうにお考えになっているかを教えていただければと思います。

○外務省 ありがとうございます。

お答え申し上げます。

フランス語、あるいはスペイン語圏に、カイロ大学のような当てはめができないかということですが、カイロ大学はとてもスムーズにいった例なのですけれども、私どもは、先ほどさくらネットワークということで、海外の現地の日本語教育機関をネットワーク化していくという取り組みを、これから強化しようとしています。

例えばその中でやろうとしていますのは、中南米のハブになるような大学、あるいはスペイン語ですから、スペインでもいいと思うのですけれども、その日本語教育の教材等々に積極的に助成を出していくということで、ハブとなるところをまず強化していきまして、そこで、教学とか、テキスト、そういったものの経験をためて、同じような言語圏ですから、経験を蓄積していくような、横にネットワークを広げていくといったことが重要だと思っています。

まさに基金の拠点というのは、アフリカは、実はカイロしかないという状況がございますので、フランスのどこか有益な機関を探して、そういった取り組みをしていく。あるいはe-Learningで、今、英語の取り組みを始めていますけれども、そういったもので、フランス語圏、あるいはスペイン語圏でも使えるような形にしていくという取り組みが重要ではないかと考えております。

2点目の連携強化は、まさに重要でございまして、実はやっているところがございまして、インターネットでコンテンツに基金が掲げているものの中に、漫画、アニメの日本語という特集がございまして、それは漫画オタクだったり、アニメオタクの関心を引きやすいところでございます。そういったコンテンツを今から活用して、e-Learningの中身にそれを盛り込んでいくということをやりますので、和食であれ、ポップカルチャーであれ、そういったものを電子媒体でやっていくことは、1つの取り組みではないかと考えております。

○JF 補足します。

フランスとか、英国とか、既にかなり日本語教育、あるいは日本語研究が発展しているところは、その中に複数の大学でかなり高度な博士課程を持ったような教育機関が存在しておりますので、支援の集中先としては、ときには中等教育とか、新たな分野に拡充していくところに、基金や専門家を投入したり、そういう割り振りというか、事業の組み合わせもやっております。

○司会 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 きょういただいた資料では、最初に地域別方針が出てきて、こういう方針を立てることは、求められていて、早速、お立てになったと思うのですけれども、これを読むと、平成27年度の重点地域・重点国、そういう意味での方針です。どう見ても、日本語を普及するための中長期的な目標であつたり、戦略が見えないというか、ないように思

えるのですけれども、それは立てていないのですか。

○外務省 これは年度別ということで、立てさせていただいておりますけれども、5年ごとの中期目標、中期計画の中でも、日本語教育のこれからの重点分野とか、そういったものを掲げておりますし、それに基づく形でやっております。

○渡辺評価者 きょうの資料にありますか。

○外務省 この中ではないです。この中には入っていません。

○渡辺評価者 計画は、あることはあるのですか。

○外務省 あります。

○渡辺評価者 それも5年置きに見直して、やってきているということですか。

○外務省 はい。

○渡辺評価者 それは書かれていないと、こういう評価では困ります。てっきりないとかばかり思っていました。

○外務省 済みません。失礼いたしました。ホームページなどでは、公表させていただいております。そういうものがございます。

○渡辺評価者 それは資料としていただきましたかったです。

それはあるとして、きょうの資料で非常に気になるのは、27年度もそうですし、それから、58ページに世界地図があって、地域別にどのような専門家を派遣しているかというものがあります。これを見ると、東南アジアが多いのは、もちろん地理的にもあれでしょうし、つながりからいってもあれですが、東欧は専門家が15人ということで、異常に多いです。片やアフリカはたった1人しか行っていない。これは地理的に極めてアンバランスです。

しかも、今の資料で、冒頭、中国、韓国と比べて、日本は相対的に落ちているというお話がある中、特に中国はアフリカに非常に力を入れています。そういうことを考えると、何でこんなアンバランスが生じるというのか、これを放置しているのか、ないしはこういう派遣方針をとっているのか、非常に理解に苦しむのですけれども、それはどうなのでしょう。

○外務省 先ほど1～9までの組み合わせということで申し上げまして、専門家だけにとどまらず、各地域あるいは国の実情に応じまして、そこは最適な組み合わせを図るということで、専門家だけで評価をするということは、基金も私どももいたしていないのですが、ただ、渡辺先生の御指摘はごもっともというところがございまして、東欧が多くなってしまっているのは、そのころは、私もこの仕事をやっていませんでしたけれども、90年代に東欧について、非常に重視をするというところから、専門家というのは、まさに人材なので、そこで全世界的な見直しを、1つの組み合わせの手段として図るべきだったというところがございます。まさに御指摘はごもっともなところがありますので、来年度以降、適正な配分により近づけるべく、そこは努力をしようと考えています。

○渡辺評価者 90年というのか、これは平成26年、去年の実績ですね。20年以上たって、そ

れが変わっていないというのは、柔軟性が全くないし、日本の外交にある程度合わせていくという傾向からすると、余りにもずれ過ぎです。

27年度についても、地域別方針にアフリカが入っていません。アフリカが消えてしまっている。そういうこと自体が問題です。

○外務省 ありがとうございます。

御指摘はそのとおりだと思います。専門家は3年間派遣なので、そのサイクルをうまく回していかなければいけないのですけれども、御指摘の実情は、私もそのとおりだと思っております。アフリカは、来年、TICADがありますので、それも踏まえて、重点地域に入れるかどうかは、今後、検討していきますけれども、適正な地域配分というのは、必ず考えたいと思っております。

○司会 太田先生、その次に、石井先生、お願いします。

○太田評価者 これは諸外国の類似の事業と比べまして、どれぐらいの予算規模感なのでしょう。イメージしているのは、中華人民共和国の孔子学院とか、そういったものです。

○JF 語学教育という形で切り分けてはいないのですが、1つの参考指標として、ブリティッシュ・カウンシルという、英国の機関がございしますが、これは1,150億です。それに対して、基金の全体の予算でございしますが、150億規模ということになります。大きさ的には、相当規模が違っているということになります。

予算の数字は、今、ないのですけれども、中国の孔子学院の全世界の拠点の箇所数は、1,086となっております。受講者数は65万人、それに対して、基金は講座の数は31カ所、受講者数は2万人ということで、大きく差がついているという現状でございします。

○太田評価者 話者人口1位、2位というところだと思いますけれども、日本語は9位ということです。そうすると、類似と言ったときに、英語と中国語というのは、一番大きい辺りですので、類似ぐらいのサイズの言語ですと、いかがでしょうか。

○JF ドイツにゲーテ・インスティトゥートという機関がございまして、これも公的機関ですが、予算規模としては、480億円近くということになっております。

これも言葉だけではなくて、全体の規模の比較ですが、語学の講座数が218、受講者数は24万ということになっております。

○太田評価者 日本語の場合は、この事業だけということですか。このほかにも、いろいろな文化事業等々を入れますと、予算規模は大きくなるかと思ひます。

○JF 国際交流基金は3本柱ということで、文化交流事業、日本研究・知的交流、日本語教育事業です。今、申し上げました、150億程度の数字は、年度によって多少変わりますけれども、これは3つのグループを合わせた数字でございまして、日本語事業だけを切り分けますと、26年度でいうと、約50億という予算になっております。

○太田評価者 他省庁まで入れるとどうですか。広い意味では、観光、あるいはクールジャパン云々ということもあると思ひます。

○外務省 私も定かな数字は持ち合わせておりませんが、対外発信について、ほかにきち

っと考えておられるのは、文化庁の国語課さんです。

今、例えばクールジャパンだったり、観光庁の全部の予算は持っておりませんし、数ではお示しできないのですが、中韓の文化交流全体の予算等々に比べましたら、日本が質的に劣っているというのは、数字でお示しできると思います。

○太田評価者 感覚的に確実に小さいだろうと思われるけれども、具体的な数字は、今、お手元にないということですね。

○外務省 はい。

○太田評価者 これは各省庁にまたがっていることによる非効率というのは、ないのでしょいか。同じ予算であっても、集中的にコントロールできれば、中での融通がきくので、重点配分等々が容易になろうかと思います。

○外務省 もっともな御指摘だと思うのですが、海外における日本語普及について、きちんと事業予算をとっている省庁は、私はないと理解いたしております。

今、おっしゃられたところは、本当に重要なポイントでございまして、例えば観光庁の訪日外国人を受け入れるための日本語の取り組み、あるいは経産省さんの取り組みの中で、日本語を何かの事業予算的にとっておられるというのは、今、承知しておりませんけれども、今後、必ず重要になってまいりますので、和食等々も含めまして、そういったところは、省庁間で話し合いをしていくものと思っております。

○太田評価者 そのすみ分け、切り分けということだと思いますと、例えば日本語能力試験というのは、こちらでされているわけです。ほかの国のことはわかりませんが、アメリカの場合であると、ETS、TOEFL、アジアローカルですが、TOEICがあり、また、GRE、GMAT等々、普通の大学院受験等の試験も一緒にやっていたらいい。日本の場合は、今、大学入試センターがそういう試験をしている。試験のノウハウという意味でいうと、マルチプルチョイスでやる限りにおいては、似た部分がございまして、そこはそちらに統合したほうが、場合によってはいいのではないかという気もいたしますが、その点について、いかがですか。

○外務省 日本語能力試験でございしますが、結構民間のお力をかりているところがございまして、例えば国内の試験実施は日本国際教育支援協会、海外のところは、国際交流基金が責任を負っております。

国際交流基金が行っている部分なのでありますが、例えば作題であったり、試験結果の分析、点のつけ方、評価でございまして。そういったところも、外部の有識者だったり、日本語の教育の団体だったり、委員会、協議会をつくりまして、作題あるいは評価についても実施を行っております。

まさに御指摘のところ、なぜこれを基金がやっているのですかという問題なのでありますが、1つは、日本語を試験として、海外も含めて一斉に統一試験でやるということで、まだコスト的にそれを行き得るところがないということがありますので、国際交流基金とか、大使館とか、総領事館、在外公館も一緒に実施業務に携わったりしているときがある

のですけれども、官の力を使わざるを得ない。

それから、試験を始めて、まだTOEFLほどの歴史がないということで、作題だったり、評価の質を維持するということで、基金が相当そこにかかわっておりますけれども、今後、おっしゃられたとおり、中長期的に考えまして、試験が安定的に実施されるということになってくると、どこかの部分をもっと外注していく、あるいはお示しのような機関にお手伝い、協力をお願いする、全般的をお願いをするといったことも、もしかしたら、選択肢としてあるのではないかと考えております。

○太田評価者 最近ではコンピュータベースで、出題も相手の能力に応じて変えるということがございます。TOEFLはどうか、最近では把握しておりませんが、ほかの試験では、相手の返答によって、出題も変えていくということもされていますので、例えばコンピュータであれば、遠隔でも試験は可能です。そういった方向というのは、今後ございますか。あるいは既に御検討、開発中なのでしょうか。

○JF 内部では、いろいろと検討はしております。ただ、コンピュータベースで、しかも、相手のレベルに応じて問題が変わっていくというのは、相当大的な問題の蓄積とか、その試験の分析の専門性、日本語教育に関するレベルの設定のための細かな知見、ノウハウが、相当蓄積されてくる必要があります。ここの部分は、少し時間がかかるのではないかと、日本の能力の試験に関しては考えながら、ただ、そこは、将来、必ず課題になると思っていますので、内部では検討しております。

○太田評価者 まさにそこまでいきますと、これは試験の専門機関のほうがいいのではないかという気がしております。それが先ほど日本語能力試験を試験の専門機関に統合したほうがいいのではないかと言った意図なのですが、その点については、いかがですか。

○JF 先ほどの繰り返しになりますけれども、全世界の200カ所以上で、しかも、少ない人数の場所でも、なるべく広く皆さんが受けられるようにという形で、安定的にやっている。そのためには、海外のネットワークが必要です。そこは国際交流基金が非常に力を持っているところだと思います。

それから、今、言った、コンピュータ処理の部分、分析の部分、それぞれ可能な限り、今、外注化をしております。先ほどお話がございましたとおり、できる部分は、既に外の人たちと組んでやっているということでございます。

一番できないのは、総合調整あるいは試験自体の企画の部分、試験ごとに同じレベルのものを信頼できる形でやっていかなければいけない、その品質管理の部分は、今、基金がやらざるを得ない。なぜかという、基金には、日本語教育の専門家がいて、外国で日本語を教えた経験、こういった試験をつくってきた経験が蓄積されております。その部分は、外部機関に出し得る先が見当たらない。将来的には、そういったことも常に検討していかなければいけないと考えておりますが、現時点ではかなり難しいというのが、現状でございます。

○太田評価者 承りました。

○司会 石井先生、お願いします。

○石井評価者 先ほど3年に1回大規模な調査を行うとありました。その調査の結果は、
どういうものなのですか。54ページの右上の折れ線グラフも、調査した結果なのですか。

○JF 3年に1回調査をいたしまして、54ページの折れ線グラフは、最新の数字では、全
世界で399万人となっています。それ以外に、日本語教育はどういう課題があるのか、どう
いう学生がニーズに基づいて勉強しているのか、あるいは国ごとに初等教育、中等教育レ
ベルで、それぞれどういう段階にあるのか、そういったことをきめ細かく調査しておりま
す。こういう冊子にまとめ、かつコンピュータ、インターネット上でも、各国別の日本語
教育の現状という形で、報告させていただいています。それは日本語教育関係者にもかな
り利用されているサイトでございまして、日本語教育の基礎資料を提供させていただいて
いるということでございます。

○石井評価者 これも先ほどの質問の続きなのですから、例えばこの中で日本語学習
者数は、33年間で31倍ということで、すごくふえていますとあるのですが、これはどのぐ
らいにもっていききたいとか、そういう目標があるというお答えを先ほどされていたのです
けれども、それはどの辺に置いているのですか。それは、国別、エリア別もあると思うの
ですけれども、それぞれはかれる目標みたいなものは、お持ちなのでしょうか。

○外務省 お答えからすると、今、持っているわけではございません。民主党の政権時代、
前政権時代に、2020年までに500万人をとという目標を掲げたことがございます。それは当然
ながら、政権が変わっても、変わらないところでございますから、そこに近づくべく、努
力をしていくことになるかと思えます。私が先ほど申し上げましたように、そういうふう
に目標を掲げるということは、これから必要な課題だろうと思っておりますので、まずは
選択集中型で、どこかの国あるいはネットワークという1つの政策について、目標値を掲
げるという取り組みをやろうと思っております。

これは言わずもがなでございますけれども、当然ながら、こういう目標値を掲げること
で、いろいろな政策で追及すべき目標がございます。例えば初等であれ、中等であれ、
その辺のバランスには配慮して、目標を掲げるということだろうと思っております。

○石井評価者 わかりました。ありがとうございます。

結構はかりやすいのではないかと思いますので、それは必要だと思っているところです。

済みません、ちょっとしつこくなってしまうのですが、本件は、50ページでいくところ
の日本語教育事業費38億1,900万円の議論だと思っているのですけれども、それは38億
1,900万円という予算で、56ページに取りまとめられている、1～9の施策を組み合わせ
てやっているという理解でよろしいでしょうか。

○外務省 9だけは補助金事業でございまして、そこには入りません。

○石井評価者 1～8の事業が、38億円ということですね。

○外務省 はい。

○石井評価者 そうすると、1～8の事業の中身というのは、把握されていると思うので

すけれども、どれが大きくてとか、ここ数年どれがふえてきているとか、そういうものは、時系列でとっていらっしゃったりするのでしょうか。結局それでどういう施策を打っているから、どんな成果が見えてきたとか、そういうところにつながらないと、言葉が適切かどうかはわからないですけれども、何となく続けていると、どうしても見えてしまうので、例えば昔は7とか、そういうものに結構お金がかかっていたけれども、最近は変わってきたとか、そういうものは、どう捉えていらっしゃるのでしょうか。

○JF これらの事業のうち、中核的になっているもの、38億の内訳で一番大きなところは、日本語の専門家の派遣でございます。これが10億余りです。それから、海外拠点を通じた講座とか、そういったものの事業が5.4億、招聘関係が2.3億、浦和、関西に先生をお呼びして研修する事業もやっていますので、そういうところにも予算が配分されている形になっております。

56ページは、件数の推移となっております。今、手元に資料がないのですが、先ほどの先生の御質問に、全世界の日本語学習者の数の目標かというお話がありましたが、私たちがやっている仕事と全世界の学習者数をリンクさせるのは、かなり難しくて、その原因と結果を証明するのに、より適切な数値目標として、私たちが考えているのは、各国別に例えば課題があるわけです。英国では、初等教育に導入するということが求められる。そこではこういった専門家を派遣して、教師の研修をすることによって、学校の数を何年間で何校ぐらいにしましょう、そういった目標は立て得ると思います。ですから、私たちが、今、目指しているのは、大きなマクロの目標というよりは、国ごとにきめ細かく課題を見ていって、それを適切にはかるための指標をきちっとつくっていかうということを考えております。そうした中で、現在、数値がきちっとない部分もあるのですが、改善、よりよい形で取り組んでいきたいと考えております。

○石井評価者 わかりました。

例えば27年度の重点地域・重点国というものでは、今、お話のあった英国というのは、掲げられていると思うのですが、現時点においては、英国について、初等教育という課題認識もそうなのだろう。現時点において、英国の初等教育、そこで日本語を教えている学校は何校あって、それを何校にしたいという目標設定は、これからされるという理解でよろしいでしょうか。

○JF 英国の初等教育で、日本語教育が取り入れられたのは、去年の9月です。それに向けて、私たちは教材をつくったり、先生の研修をやって、何とかふやそうということで、初年度はまだ非公式の数字ですが、50校余りで取り組んでいただいていると、聞いております。

それを、今後、何年間で何校ぐらいまでにもっていけるのか、そこを目指すべきかということ、その数値は、今、ここでは申し上げられませんが、そこは検討できると思いますので、今後、具体的な中身を見て、きちっと考えていきたいと考えております。

○外務省 若干補足いたします。

予算面でも、英国の初等教育は、先ほど説明があったとおりですけれども、新たに導入されて、重要ということですので、それまでに比べて、26年度あるいは27年度ですが、そこは予算的・全体的に見ても拡充しておりまして、例えば25年度に比べまして、26年度の初等教育のところ、英国に関しては、68%増で資源を投入しております。

○司会 有識者の先生方におかれましては、そろそろコメントシートの御記入をお願い申し上げます。

宮本先生、お願いいたします。

○宮本評価者 日本語普及事業について、評価制度を見直していくとお聞きしましたが、基本的に独立行政法人ということで、従前の評価制度があったと思うのですけれども、それとのすみ分けというか、いろいろ限界もあったと思うのですが、具体的にどういったところを、今後、評価していきたいか。63ページの資料と重なるのかもしれないのですけれども、具体的に教えていただけますでしょうか。

○外務省 申し上げます。

独法の評価委員会でも、いろいろと御指導をいただいておりますけれども、どちらかといえば、例えば日本語事業の中で、先ほど1～9までありますと、手段などを申し上げましたが、それをどう組み合わせるかとか、あるいは先ほど国別あるいは事情に応じて、きめ細かに数値課題を設定するといったところまで、御指摘をいただくには、余りにも全体的過ぎるといっていいところがございます。ですので、まさにこれから外部の方々に、日本語事業について、いろいろ御指導いただく機会があるとすれば、国・地域別に、どのようにきめ細かに数値目標を設定していくか、あるいはそれに基づいてどう方針を立てていくか、あるいは先ほどから申し上げている、幾つかの手段をどのように組み合わせていくのが、実情に即しているかとか、そういったところについて、もっときめ細かに御意見を伺うような仕組みが望ましいのではないかと考えております。

○宮本評価者 ダブってしまうかもしれないのですけれども、基本的に先ほどのお話だと、まだ国別の指標まではいっていないという話だと思うのですが、方針みたいなものは決まっているのでしょうか。

○JF こういった調査、専門家の報告は、年々大量に上がってくるものですから、それによって、今、この国はこういう方向が必要だということで、これは基金の内部の資料ですけれども、国別の日本語教育に関する現状分析、方針といったペーパーをつくりながら、事業計画を積み上げているという形でございます。

○外務省 それは、当然ながら、基金の専門家の意見の結集になります。彼らの知見が結集されますけれども、外交上、どう適切に考えていくかという知見もありますので、そこは地域局の人間あるいは私どもも、策定する過程では、意見を言わせていただくといったシステムになっております。

○宮本評価者 今後はもっと評価も細くなるという話だと、指標もつくるしということで、例えば先ほどの学校の話だと、学校数を評価対象として、実際どうだったかとか、も

っと細かくやっていく。繰り返しになってしまいますが、そういうイメージでよろしいのですか。

○外務省 どの個別指標が一番評価できるかとか、そこでどこが重点かとか、いろいろな事情はあると思いますけれども、おっしゃられるとおりでだろうと思っております。

○宮本評価者 そうすると、指標などの見える化とか、可視化も当然やっていくという話でよろしいのでしょうか。

○JF そうです。

○司会 それでは、太田先生、次に青山先生、よろしいでしょうか。

○太田評価者 どの施策が最も日本語普及に効果的だとは考えないのですか。簡単に言っていたいて、結構です。

○JF 複数の組み合わせによって、その国で一番いい形をやっていく。日本語教育機関がまだ成熟していないところは、先生をお呼びして、日本で研修をして、現地の先生を育てるところから始め、ある程度基盤ができて、先生を送り込んでという組み合わせをすごく大事に考えて、やっていきたいと思っております。

○太田評価者 私も恐らくそこが大事なのではないかと想像しまして、日本語教授法の大学院修士課程というのは、今、調べたところ、早稲田大学にあるようなのですけれども、そういった大学院で、例えば英語の普及であると、いわゆるTESOLの修士号を持った人が全世界に散らばって、そこで高等レベルの英語教育をしている。同じことを考えると、日本語教授法の専門家を大学院レベルで養成するというのは、非常に効くのではないかと思います。まして、例えば奨学金を出して、あちこちの国の人を日本語教授法の専門の大学院に呼んで、そうすると、専門家は各国に帰って、そこでまた日本語教授の専門家の教師を養成できるわけなので、直接教育するよりも、数が非常にふえるのではないかと思います。

○JF まさしくおっしゃるとおりで、カイロ大学も大学院ができて、日本語教育を専門にする人たちが修士号、あるいは博士号として育ってきて、それが次につながっているということがございます。日本に呼んできてやるものもありますし、浦和では、そういった人たちをお呼びして、そこで修士号を取らせるような研修もやっております。

○太田評価者 私は大学関係者なので、大学に利益誘導しているわけではないのですけれども、1つよりは複数、今、見ても、日本語教授法の修士号を提供している大学は、さほど多くないです。通信のところもあるようですし、主要なところ、コアとなる学校を幾つかつくって、そこで競わせて、普及を図る。先生の先生をつくるというのが、一番効果的なのではないかと思います。

○外務省 ありがとうございます。

そういったところは、まさに重要だと思いますので、今後、文科省等々とも話し合いをしていきたいと考えております。

○司会 青山先生、その次に、渡辺先生、お願いします。

○青山評価者 先ほどの評価の話の続きになるかと思うのですけれども、総論的な話にな

ってしまって恐縮なのですが、59ページと63ページにPDCAサイクルがある。今後、評価については、より細かな内容について、指標を示しながらということだったのですが、ちなみに、今年度から、59ページですと、チェックの真ん中辺にある、外務省独立行政法人評価委員会というものが廃止されます。63ページにもある、外務省独立行政法人評価委員会そのものが廃止されて、これは独法全てなのですけれども、法律が変わって、廃止されます。ただ、別途、国立大学法人法というものがあって、国大については、ほとんどそれを準用しているのですけれども、評価委員会だけは残した。

評価委員会というのは、それぞれデメリットとメリットがあって、どちらとも言えない。片方はそれを落として、片方は残したという形だと思うのですが、今、話にあった、より細かく評価指標を示して、今後、評価をして、チェックをしていきたいということだったのですが、そもそも事業の項目は、運営費交付金ということで、肝は事後評価で、いかにそれを次につなげるかということがポイントだと思うのですけれども、その辺のたてつけというのは、具体的に評価委員会にかわるものはあるのでしょうか。

○外務省 そこは、今後よく精査して、検討していきたいと思いますが、1つ役割を果たすとすれば、これはお手盛りにならないよう、気をつける必要があると思いますけれども、国際交流基金は、外部有識者、諮問委員会という形で、年に2回とか、常に情報を入れつつ、御意見を伺っているところがございます。既存の委員会をどのように活用していくかというところも、1つの論点かと思っております。

○司会 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 日本語普及に当たって、国際交流基金が中心になって役割を果たすということは、重要だと思うのですけれども、官民連携といいますか、民間の日本語学校もあるわけですし、そことの連携を強化して、要するに相乗効果を上げて、そこら辺の努力というのは、さくらネットワークがその1つに当たるのですか。

○外務省 さくらネットワークも、その1つになります。

○渡辺評価者 そこら辺を強化する計画というのは、ほかにないのかというのが1点です。

あと、ボランティア、パートナーズも、そういう意味では、民間ボランティアを派遣するというところで、これも7年の事業ということで、年限を切ってしまっていて、本来であれば、ボランティアをもっと積極的に活用する。14年度に始まったばかりだから、実際ボランティアがどこまでできるかという、そこら辺の効果も測定しながらというのは、あれですけれども、そこら辺はもっと強化していいと思うのですが、いかがでしょうか。

○外務省 どうもありがとうございます。

そこは、本当に重要なポイント、2つだろうと思っています。

官民の連携については、重要なのですけれども、釈迦に説法でございますが、文化交流であれ、日本語教育であれ、ビジネスでペイできないところが結構大きかったという経緯がございまして、今、カイロ大学とか、ベトナムとかは、順調に育ちつつありますけれども、その導入には、どうしても民間ではなくて、官がてこ入れをする必要が重要だった

のだろう。そういったケースが、日本語教育の事業の場合は、ほとんどになると思います。

そういったことで、日本語が文化交流の入り口でありますので、てこ入れを図ってきたわけですが、最初の導入のところから、かなり時間がたっておりまして、発達段階は、各地域・国に応じて多様化、変わっているというか、状況が相当変わっていると思われます。そういったことを踏まえて、例えばカイロ大学なども、専門家を卒業されたり、自前でやってもらうような助けの仕方をしたりしているのですが、そこは御指摘のとおり、民間と最大に連携が図れるように、あるいは民業を圧迫しないように、うまくすみ分けを図っていくという視点が必要なのだろうと思っています。

実際に日系企業ともタイアップを図っている例はございまして、例えばハンガリーの例なのですけれども、企業等々から資金を活用させていただいて、これは民間企業12社が協賛して、寄附金を得ております。ハンガリーというところは、すごく日本に関心があるのですけれども、日本語の教育特別事業というものをやっています、そこで例えば教科書の開発とか、そういったことをやったり、あと、基金の施設を使って、民間企業さんに協力をしていただいて、研修員の受け入れをして、研修をやっているという例がございます。こういう例が、これから重要になってくると思います。

パートナーは、御指摘のとおりだと思います。初めてまだ100人、応募して実績がやっとわかってきたところなので、そこはどのように評価していくかということも含めて、活用を図りたいと思っています。

○渡辺評価者 7年で切っているのは、何か理由があるのですか。

○外務省 補助金の時限予算ということで、2020年までということで、いただいているということで、これは非常にいい取り組みだということで、我々も1年間やってみて思っていますので、今後どうするかは、財務当局等々とも相談をしていきたいと思っています。

○渡辺評価者 よかったら、ぜひ恒常化していただきたいです。

○司会 予算当局からの御説明ですけれども、オリンピック・パラリンピックを見据えて実施する事業でございますので、5年計画で考えているということでございます。

ほかに何か御質問、御意見等がございましたら、お願いいたします。

宮本先生、お願いいたします。

○宮本評価者 56ページ、国別に日本語普及を進めていく中で、9つの手段があるということで、4つは基盤的なもので、5つを組み合わせていく。事業を進めていく中で、問題が出たというか、思いどおりの成果が上がらないといった場合には、それぞれの手段の質というか、量的なものに問題が多いのか、それとも組み合わせのバランスが悪かったとか、その辺の分析はあるのでしょうか。

○JF うまいかななかった事例としては、例えば相手国の政情が不安定になって、専門家を引き揚げざるを得なかった。せっかく積み上げてきたものを一時中断することで、学会の存続が危うくなってしまうみたいな事例はございます。長くかかわっていくべき施策でございますので、最初のころには、専門家派遣、その後、専門家派遣よりはこちらの事

業、中でのシフトは結構やってきておるかと思います。こういうアプローチで違うのであれば、こういうふうにやろうという形で、見直しながらやっております。

○宮本評価者 そうすると、どちらかという問題よりも、バランスの中で、どう中身を変えていくかという話も重要だということですね。

○JF そうですね。課題もどんどん変わってくるものでございます。

○司会 ほかに何かございますか。

今、集計をしているところでございますので、少々お待ちください。

青山先生、お願いいたします。

○青山評価者 済みません、それなら細かな話をいたします。52ページの経費の内訳で、先ほど38億のうち、10億円程度は日本語専門家の派遣に関する経費だとおっしゃっていました。これは一件一件小さいものを積み上げて、約10億になっていると考えていいのですか。これを見ると、上位は関西国際センターの維持管理となっています。52ページの日本語教育事業費です。大口になると、これになってしまうということですか。

○JF そうですね。これは1社当たりで、件数の多いところの支払先10者になりますので、専門家個人のものを分割していくと、1件当たりの件数は、ここに載らないぐらいの金額であるということです。

○青山評価者 余談ですけれども、関西国際センターとか、日本語国際センターというのは、9つの事業でいう、訪日招聘研修に関する経費ということですか。

○JF そうです。

○JF 教材の制作なども、これらの機関でやっております。

○青山評価者 日本語教育国際センターは、東京ですか。

○JF 日本語国際センターは、埼玉県さいたま市です。

○青山評価者 関西と関東はそれぞれの役割があって、両方必要だと考えてよろしいのですか。

○JF 埼玉県のほうは、教師をお招きして、教師をブラッシュアップします。

こちらのほうは、外交官とか、公務員などです。

○青山評価者 関西ですか。

○JF 関西のほうは、二国間の交流の担い手となるような専門家に対する日本語研修を中心にやっております。

○司会 それでは、集計結果が出ましたので、票数の分布及び主なコメントについて、発表させていただきます。

事業内容の一部改善が4名、事業全体の抜本的な改善が2名でございます。

大きなコメントとしましては、地理的配分に大きな問題がある、早急に是正すべき、官民連携の強化が必要、評価を充実させていく、何を評価するかが不明確、目標設定をきちんと定めるべきではないか、他省庁との連携が必要、予算配分について、効果測定をそれぞれの事業について行い、効果的なポイントに集中すべき。それ以外に、一部、専門家の

派遣については、再検討が必要。1名の方から、事業の一層の強化が望まれるというコメントがございました。

それでは、中谷先生からコメントの取りまとめをお願いいたします。

○中谷評価者 事業内容の一部改善が4名、事業全体の抜本的な改善が2名ですので、事業内容の一部改善というのが、取りまとめの結果かと存じます。

主なコメントとしましては、第1に、国別・地域別に、日本語学習者数等の中長期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべきである。事業全体及び個別のスキームごとの費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべきであるというものです。

第2に、アラビア語圏のみならず、言語圏ごとに日本語教育の拠点を設定し、そこから圏内への波及や拡大を目指していくべきである。

第3に、他の日本語普及関連の事業や他の政府機関・大学等教育機関の取り組みとの連携強化、日本語能力試験実施等の外部委託の可能性等を検討すべきであるということでございます。

○司会 ただいまの評価結果及び取りまとめのコメント案につきまして、何か御意見はありますでしょうか。

ないようでありましたら、これで第3セッションを終わらせていただきたいと思います。

最後に中根大臣政務官より、締めくくりの御挨拶を申し上げたいと思います。

○中根大臣政務官 外部有識者の皆様には、きょう9時からということで、3つのセッションにわたりまして、長時間にわたり、有意義な御議論をいただきまして、まことにありがとうございました。

外務省を初め、政府全体としては、行政改革を推進し、効率化を図るとともに、国民の皆様には御理解を得るとの観点から、行政事業レビューを重視してきておりました。きょうの御議論を通じて、国民の皆様の外交活動に対する御理解を深めていただければ、幸いだと思っております。

外務省としましても、皆様方からきょういただいた御意見をもとに、これからの予算折衝を初め、さらに効率的に、そして、効果的な予算執行に向けて、頑張っていきたいと思っております。

本日はありがとうございました。

○司会 以上をもちまして「平成27年外務省行政事業レビュー公開プロセス」を終了させていただきます。

本日の議論の結果を踏まえまして、今、中根政務官から御説明申し上げましたとおり、我々もきちんとPDCAサイクルを回す形での予算要求を検討してまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

朝早くから、関係者の皆様、ありがとうございました。